

大阪市ICT戦略プロジェクトチーム会議

第2回

平成26年12月26日

大阪市ICT戦略の推進に向けて

1. ミッション

大阪市が最先端ICT装備都市をめざし、徹底したICTの活用を行う



2. 課題認識

大都市であるがゆえに
市民と行政との距離が遠い



スマートフォン等保有率の急上昇、
行政サービスのモバイル対応の
ニーズの高まり



行政が保有するデータの
オープン化の要請、
市民参画促進のチャンス



クラウド、モバイルなど
近年のICT活用による
業務改善・効率化のチャンス



大阪市ICT戦略の推進に向けて



3. 現状分析

(1) インフラ

現状

【WiFi】

●設置可能施設400件を市HP上で公開し、民間事業者による設置を呼び掛けてきたが、165施設でほぼ停止。その8割を地下鉄の駅が占める。

【都市インフラ】

●道路・橋梁総合管理システム、下水道総合情報システムが稼働中。

●下水道には水位等自動計測器を設置。管渠調査にリモートコントロールテレビカメラ調査機を導入。

●先進的な取組みを調査(直接センシング、間接計測、データベース化)

課題

【WiFi】

●公共施設においてWiFi利用可能施設が少ない
⇒ 提供利用可能施設の拡充、民間事業者への設置依頼

●区民センター等公共施設におけるニーズが不明
⇒ モデル実施

【都市インフラ】

●現行システム稼働から時間の経過、システムの改修・更新
⇒ 最先端事例調査研究、
それを踏まえた現行システムの再評価

●既の実施済みの先進的な取組み ⇒ PR不足

現状分析を踏まえた取組みの方向性

【WiFi】

●民間事業者への依頼を強化し、併せて広告導入など手法を検討する。また、民間による設置が期待できない施設で、なおかつ市民ニーズがあり効果が認められる施設については、本市による設置を検討する。

【都市インフラ】

●効果的な手法の導入を検討する。また、本市で導入済みの先進的なICT活用事例を最先端ICT装備都市として積極的に発信する。

大阪市ICT戦略の推進に向けて



大阪イノベーションハブ

3. 現状分析

(2) 市民協働

現状

- マイコミおおさか
 - ・H26.4～7月:8区でトライアル実施、検証をふまえ
 - H27.1月～:24区でトライアル実施
- 大阪から考えるCivic Tech
 - ・オープンデータ・カフェ(5回)
 - 10月24日(金)富国生命ビル、11月14日(金)都島区、11月19日(水)住之江区、12月1日(月)此花区、12月10日(水)淀屋橋odona
 - ・アイデアソン(2回)、ハッカソン(1回)
 - 11月29日(土)、12月20日(土)、1月24日(土)
- 大阪イノベーションハブの取組み
 - ・LODチャレンジ(オープンデータ活用ハッカソン)
 - ・Civick Hack Osaka 2014(8月24日(日)、31(日)他)

課題

- 単なる広聴・通報ツールだけでなく、市民協働においてコミュニケーションが可能な手段・方法の確立
 - ⇒ ICTを活用したコミュニケーションツール等の検討
- ハッカソン等で開発されたアプリがその場限りとなり、継続性がない。
 - ⇒ 市民の利用促進のため、アプリの公開支援
- 民間の担い手不足(Code for Xなど)

現状分析を踏まえた取組みの方向性

- これまで市政に対して興味を持たなかった、もしくは地域活動に参画しなかった新しい市民層の開拓
- 民間プログラマー等との協働
- 市民の巻き込みと継続性の確保
- 自発的なアイデアソン・ハッカソン等の取組み支援 ⇒ 自律的、継続的な動きへ

大阪市ICT戦略の推進に向けて

3. 現状分析

(3) オープンデータ

現状

- 世界的なオープンデータ連携組織(ODI)により大阪がアジア初のハブに認定(大阪イノベーションハブの取組み)
- オープンデータの取組み開始(H26.1より市HPにデータ掲載)
- 職員向けオープンデータ研修実施(約120名参加、市民局と連携)
- 都島区広報誌オープンデータを利用したイベント地図化アプリ「お父さんのための今日どこいく? マップ」
- 生野区スマートフォンアプリを活用した地域魅力発信事業(地域情報等のオープンデータ化)

課題

- 市HPでは効率的なデータ検索ができない、利用者が使いにくい、ダウンロード数(利用ニーズ)が不明
 - ⇒ オープンデータ専用サイトの構築
- 利用したいデータなどのニーズが不明
 - ⇒ 市民参加のアイデアソン・ハッカソンでのニーズ把握
民間企業の参画を促進するカンファレンス開催
- オープンデータとする基準が不明確
 - ⇒ 基準の明確化、指針の策定
- 職員の理解不足
 - ⇒ ガイドラインの策定、職員向け研修の実施



現状分析を踏まえた取組みの方向性

- 「オープンデータの取組みに関する指針」を策定、基準の明確化をはかり取組みを促進。
- 民間のニーズを踏まえながら、本市が保有するデータのオープンデータ化を進める。
- 市民の行政参画に加え、新規ビジネスの創出をめざし、民間企業の参画を促進。持続的な動きへとつなげる。

大阪市ICT戦略の推進に向けて



3. 現状分析

(4) モバイル対応

現状

- 市HPのモバイル対応(H26.7~)
- 公共アプリ提供
 - ・西区:情報発信アプリ「西区ふれあいnavi」(H25~)
 - ・天王寺区:子育て支援アプリ「ぎゅっと」(12月17日体験会、開発中)
 - ・生野区:生野区役所スマートフォンアプリを活用した地域魅力発信事業(開発中)
 - ・ごみアプリ検討中
 - ・防災アプリ、職員用防災マニュアル検討中
- 保育所空き状況情報提供スマートフォン対応開発中

課題

- 利用者層、ニーズの洗い出し
- 技術的な知識不足
- 官民連携を含む開発手法に対する理解不足
- 既存の各種システムとの連携検討

現状分析を踏まえた取組みの方向性

- 原則、オープンデータの活用による民間協働による公共アプリ開発
市民ニーズを見極め、本市が責任を持ってサービスを提供する場合は、本市開発
⇒アプリ開発ガイドラインを策定
- アプリ検討タスクフォースを立ち上げ、ICT推進担当と各主管課において検討を開始
- スマートフォンによる各種申請受付等、電子政府化についての検討

大阪市ICT戦略の推進に向けて



3. 現状分析

(5) 行政事務の改善(BPR)

現状

【フロントオフィス】

- フロントオフィス利用実証調査
・平成26年度:10業務において
検証中

【各業務システム】

- 現行システムを主管課が見直し

【ペーパーレス化、テレワーク対応】

- 庁内では無線LAN未導入
- インターネットを活用したテレワーク未対応

課題

【フロントオフィス】

- 未検証の業務がまだ多数ある ⇒ 検証業務拡大
- 速度遅延、利用できない業務システムの存在
⇒ セキュリティ確保、情報漏洩防止、庁内無線LAN導入、
ネットワーク基盤改修等の検討、費用対効果の算定

【各業務システム】

- 既存システムの改修によって事務処理誤りを防止可能なケースがある
⇒ 業務プロセスの見直しとシステムの見直しの検討
- 既存システムを追認しがちで大幅な改修が困難
⇒ 新たな視点からのシステムの見直し

【ペーパーレス化、テレワーク対応】

- セキュリティの確保、情報漏洩防止対応
- 導入経費の確保 ⇒ 費用対効果試算

現状分析を踏まえた取組みの方向性

【フロントオフィス】

- フロントオフィスでの導入拡大
- 庁内情報ネットワークとの接続、各業務システムとの接続

【各業務システム】

- 区役所職員、業務システム所管、IT統括課、ICT推進担当による見直し検討

【ペーパーレス化、テレワーク対応】

- 庁内情報利用端末のハイブリッドタブレット化、庁内無線LAN導入、テレワーク化対応

大阪市ICT戦略の推進に向けて

3. 現状分析

(6) 教育ICT

現状

- 学校教育ICT活用事業
 - ・平成25～26年度モデル校にて検証、学習活動の中でともに教えあう場面・グループで話し合い学びあう場面が増加し、学習意欲の向上等に効果がみられた
- 校務支援ICT活用事業
 - ・平成24年度全校教員1人1台PC整備
 - ・校務支援システム平成25年度31校で試験導入・検証、教頭(人・年)136.3時間、担任(人・年)168.1時間効率化
 - ・平成26年度校務支援システム全校稼働

課題

- 学校教育ICT活用事業
 - ・全市430校への本格展開実施
 - ⇒ 継続的な財源の確保、教員のICT活用指導力の向上、効果的な実践事例の共有、円滑なネットワーク環境整備、ICT活用による効果検証方法の開発
- 校務支援ICT活用事業
 - ・平成26年4月に校務支援システムを全稼働させ、セキュリティを含めた運用の向上と安定を図りつつ、全校での利活用を進める
 - ⇒ 試験導入校の成果を全校458校1.66万人に発展・拡充

現状分析を踏まえた取組みの方向性

- 学校教育ICT活用事業
 - ・全市430校への本格展開実施
 - ・生徒児童の新たな学習スタイルを実現
 - ・教員の授業力と情報リテラシーの向上
 - ・グローバルにつながる学習機会の提供
- 校務支援ICT活用事業
 - ・事務負担の軽減、ICTリテラシーの向上
 - ・情報発信機能の更なる向上
 - ・情報セキュリティの向上
 - ・知見の共有

大阪市ICT戦略の推進に向けて

4. 戦略の基本方針

<5つの柱>

- I 最先端ICT装備都市への挑戦 (Smart City)
- II 新しい公共 (Government2.0)
- III オープンデータ、ビッグデータ (Open Government)
- IV モバイル・ファースト (Mobile Government)
- V 教育ICT

- ▶ オープン化促進、官民連携促進
- ▶ 最先端ICT活用事例を調査・研究し、
ワーキングを通じて導入を検討
- ▶ 導入についてはモデル実施(スモールスタート)
- ▶ 既に導入・着手しているICT活用の効果的なPR

大阪市ICT戦略の推進に向けて

5. 戦略の検討体制

- ワーキンググループ → 平成27年2月末を目途に案作成

モバイル、クラウドなど近年発展するICTの活用によって、
① 現在の事業の改善策 ②これまで実現できなかった新事業について、
短期・中期・長期の時間軸、費用対効果、実現可能性を検討

オープンデータ
情報発信

- ・区役所 ・政策企画室広報担当
- ・市民局地域資源担当
- ・経済戦略局イノベーション担当

行政事務の改善
(フロントオフィス・BPR)

- ・区役所 ・各業務システム主管課
- ・総務局IT統括課

防災

- ・区役所 ・危機管理室 ・消防局

教育

- ・教育委員会事務局
- ・教育センター ・経営管理センター

インフラ

- ・都市計画局 ・建設局、港湾局、都市整備局

大阪市ICT戦略の推進に向けて

5. 戦略の検討体制

■ アプリ検討タスクフォース → ICT推進担当と各担当の通常業務として実施

・分野ごとにタスクフォースを組成しアプリ活用を検討

ごみ

(環境局)

防災

(危機管理室)

子育て支援

(子ども青少年局)

高齢者

(福祉局)

社会的弱者

(福祉局)

マイコミおおさか

(区長会ICT-PJ)

【検討項目】

アプリ利用者層、必要な機能、開発の手法、
予算確保、普及のプロセス

大阪市ICT戦略の推進に向けて

6. スケジュール

